

# Ⅱ 中南米

メキシコ		United Mexican States		
		2007年	2008年	2009年
①人口:1億755万人(2009年央)	④実質 GDP 成長率(%)	3.3	1.5	△6.5
②面積:196万4,375k m <sup>2</sup>	⑤貿易収支(米ドル)	△100億7,373万	△172億6,065万	△46億7,748万
③1人当たり GDP:8,134米ドル (2009年)	⑥経常収支(米ドル)	△83億9,903万	△158億8,879万	△52億3,823万
	⑦外貨準備高(百万米ドル)	871億900万	951億2,600万	995億8,900万
	⑧対外債務残高(10億米ドル)	1,695億	1,728億	1,646億
	⑨為替レート(1米ドルにつき、 メキシコ・ペソ、期中平均)	10.9282	11.1297	13.5135

[出所] ①: 国家人口評議会 (CONAPO), ②④: 国立統計地理情報院 (INEGI), ③⑦⑨: IMF, ⑤⑥⑧: メキシコ中央銀行

2009年のメキシコ経済は、国際金融危機を発端とする世界的な不況と北米自動車産業の危機が影響し、第2次世界大戦後最悪となるマイナス6.5%の成長率を記録した。輸出では、全体の8割を占める米国向けのみならず、欧州や中南米向けも大きく減少した。対内直接投資も前年比47.1%減と大きく減少し、2000年以降で最低の水準となった。対日貿易も両国経済の悪化を背景に縮小した。2010年は内需が依然低迷しているが、輸出が急回復しており、外需主導で4%を超える経済成長が見込まれる。

## ■ 極度の対米依存と税収不足が低迷の要因

2009年のマイナス6.5%という実質 GDP 成長率は、テキサスショックと呼ばれた通貨危機直後の1995年に記録したマイナス6.3%を超え、世界恐慌後の1932年に記録されたマイナス14.8%に次ぐ落ち込みとなった。経済がここまで大きく後退した要因としては、極度の対米依存に加え、脆弱な歳入構造が原因で内需を効果的に刺激できなかったことが挙げられる。

経済危機下でもプラス成長を続ける中国などアジアへの輸出が多い国は、国際的にみて経済危機の影響をある程度緩和できている。しかし、メキシコは輸出の8割、外国投資の5割、在外家族送金の9割以上を米国に依存しており、米国の景気がメキシコの景気を大きく左右してしまう。最大の輸出製造業である自動車産業も米国に多くを依存しており、完成車の半数以上が対米輸出向けであり、自動車部品も生産の5割以上が米国に直接輸出されている。輸出製造業を中心とする雇用環境の悪化が家計の実質所得を低下させ、家計消費を大きく冷え込ませることとなった。

深刻な不況のもう一つの要因には、歳入構造の脆弱性がある。メキシコは歳入の5割近くを石油公社(PEMEX)が納める公課に依存しており、税収はGDPの8.2%(2008年実績)にすぎない。そのため、GDPの7割を占める民間消費を刺激し、内需主導の成長を促すための効果的な財政出動ができていない。2008年後半以降に採られてきた景気刺激策の中には、減税策がほとんど存在しない。

原油価格の下落と生産量の低下により PEMEX が納める公課が少なくなっていた状況下では、国に減税を行う余裕がなかったからである。メキシコでは2006年3月に公布された連邦予算財政責任法17条に基づき、単年度の財政収支均衡が原則として義務付けられている。そのため、歳入の裏付けなく歳出を拡大する、つまり財政赤字を拡大して景気刺激策を講じることが原則としてできない。

ただ、2010年は世界経済の回復により、4%を超えるプラス成長が見込まれる。大蔵公債省は2010年のGDP成長率を4.1%、中央銀行は4.0~5.0%と見込む。2010年の経済好調の要因は自動車産業を中心とする輸出製造業の急回復である。国内販売など内需は依然として緩やかな伸びにとどまっており、外需主導から内需の拡大を伴う安定的な回復軌道に乗せることがメキシコ経済の課題だ。

## ■ 製造業と原油の2本柱が共倒れ

2009年の貿易は世界的な不況により、輸出が前年比21.2%減の2,297億750万ドル、輸入が同24.0%減の2,343億8,500万ドルと双方とも大幅な減少となった。輸入の落ち込みが輸出よりも大きかったため、貿易赤字は46億7,750万ドル、赤字幅は前年比72.9%縮小した。

商品別にみると、原油は40.8%の大幅減となり、輸出全体への寄与度はマイナス6.1%ポイントに達した。輸出価格と輸出量の双方が影響しているが、特に前年に高騰した価格が反落した影響が大きい。2009年のメキシコ産原

中南米

油の平均輸出価格は1バレル当たり57.44ドルで前年の84.38ドルから31.9%も下落した。輸出量も国内最大級のカンタレル油田の生産減退が続いたことから、1日当たり122万5,000バレルへと12.7%減少した。カンタレル油田の1日当たり生産量は62万8,800万ドルと前年比で37.2%も減少し、5年前(2004年)の3分の1以下の水準まで落ち込んでいる。

輸出全体の約8割を占める製造業は前年比17.9%減の1,895億7,910万ドルとなり、2ケタの落ち込みを記録した。北米自動車産業危機の影響を強く受けて自動車・同部品が23.6%減と急落したほか、電気・電子機器や産業用機械も2ケタの減少率となった。

自動車産業の不振は輸出全体を4.5%ポイント引き下げた。自動車、自動車部品の双方が大きく減少している。メキシコ自動車工業会(AMIA)によると、自動車(大型バス・トラックを除く)の輸出は全地域向けで2ケタのマイナス(数量ベース)を記録したが、特に米国向け(25.3%減)と欧州向け(40.8%減)が急減した。

電気・電子機器の輸出では、最大の輸出額を誇り、原油、自動車と並ぶメキシコの3大輸出品目の一つであるカラーテレビが前年比17.6%減少した。主力のフラットパネル型は前年比13.7%の減少となったが、これは輸出平均単価の急落によるもの。フラットパネル型テレビの輸出量は前年比11.3%増の2,813万8,300台に達したが、平均輸出価格が米国向けを中心に22.5%も下落したため、金額ベースでは2ケタの減少となっている。輸出数量の82.9%が米国向けだが、近年はコロンビア、チリ、グアテマラをはじめとした中米諸国など中南米向け輸出が増えている。中南米・カリブ向けフラットパネル型テレビ輸出台数は2009年に280万9,538台に達し、輸出量全体の10.0%を占めた。携帯電話の輸出額は不況下でも好調で、前年比12.2%増加した。これは、平均輸出価格の上昇(22.3%増)による影響が大きく、数量ベースでは8.2%減少している。米国系の電子受託製造企業(EMS)ジェイビルがグアダハラで生産しているブラックベリーをはじめとする高付加価値携帯電話の輸出増が貢献している。コンピュータ・同ユニットの輸出額は、2008年まで減少傾向にあったが、2009年は前年比10.8%増と増加に転じた。数量ベースでも6.8%増えている。これには、中国メーカーのレノボが2007年から4,000万ドルを投じて建設していたPC製造の新工場が完成し、2009年2月に操業を開始した影響が大きい。同工場は2万4,155平方メートルの敷地を持ち、ラップトップ型とデスクトップ型を合計して年産500万台の生産能力を持つ。生産されたPCはメキシコ国内市場、米国市場、中南米市場に向けて輸出されている。

主要国・地域別にみると、輸出全体の約8割を占める米国への輸出が前年比20.8%減少した。原油が38.6%減

表1 メキシコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	291,342.6	229,707.5	100.0	△ 21.2
農林業	6,851.2	6,639.7	2.9	△ 3.1
牧畜・水産業	1,043.4	1,157.9	0.5	11.0
鉱業	52,566.4	32,330.8	14.1	△ 38.5
原油	43,341.5	25,665.6	11.2	△ 40.8
製造業	230,881.6	189,579.1	82.5	△ 17.9
自動車・同部品	55,681.0	42,537.9	18.5	△ 23.6
乗用車	21,611.2	15,122.0	6.6	△ 30.0
電気・電子機器	70,090.9	57,604.1	25.1	△ 17.8
カラーテレビ	19,991.6	16,469.8	7.2	△ 17.6
フラットパネル型	18,141.2	15,657.3	6.8	△ 13.7
携帯電話	8,772.6	9,843.3	4.3	12.2
産業用機械機器	27,894.3	24,282.7	10.6	△ 12.9
輸入総額(FOB)	308,603.3	234,385.0	100.0	△ 24.0
農林業	11,291.1	8,303.8	3.5	△ 26.5
牧畜・水産業	546.4	306.4	0.1	△ 43.9
鉱業	37,530.4	21,277.1	9.1	△ 43.3
ガソリン	14,599.2	8,326.5	3.6	△ 43.0
製造業	259,235.4	204,497.7	87.2	△ 21.1
繊維・アパレル・皮革	9,947.6	7,745.9	3.3	△ 22.1
自動車・同部品	33,993.1	23,703.5	10.1	△ 30.3
産業用機械機器	40,850.7	33,492.7	14.3	△ 18.0
電気・電子機器	63,983.9	54,765.4	23.4	△ 14.4

〔注〕表2とも、2009年は暫定値。構成比はすべて総額に対する比率。

〔出所〕表2とも、中央銀行発表「2009年度年報(Informe Anual 2009)」および経済省貿易統計から作成。

少、乗用車が26.4%減少、カラーテレビが18.8%減少と主要3品目の対米輸出がすべて2ケタのマイナスを記録した。カナダ向け輸出は高付加価値携帯電話の輸出が好調(前年比6.2倍)で17.0%増と不況下でも増加した。

前年好調だったコロンビア、ブラジル、チリ、グアテマラなど中南米諸国への輸出も減少した。2008年に南米最大の輸出先であったブラジルへは、乗用車、携帯電話などの輸出が減少し、前年比27.3%減となった。2008年に南米第2の輸出先だったコロンビア向けは携帯電話が前年比7割減と大きく減少したものの、カラーテレビ、シャンプー、乗用車などが増加したため、全体で17.6%の減少にとどまり、2009年の南米最大の輸出先となった。

EU諸国への輸出も、ドイツ、スペイン、オランダ、英国など主要国向けが軒並み減少し、32.4%減と低迷した。ドイツへは自動車や自動車部品、スペインへは原油、オランダへは携帯電話など通信機器、イギリスへは金やエンジン部品などの輸出減少が響いた。

アジアへの輸出は合計12.0%減だった。ただ、日本、インド、韓国、台湾、シンガポールなどへの輸出は減少したが、中国へは不況下でも8.3%増加、日本を抜いてアジア最大の輸出先となった。中国向けには、銅や鉛、モリブデンなどの金属資源関連のほか、乗用車の輸出が増えている。マレーシア向けも、鉄道車両、通信機器、プラス

表2 メキシコの主要国・地域別輸出入

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	240,625.1	193,254.2	84.1	△ 19.7	160,777.1	119,737.6	51.1	△ 25.5
米国	233,522.7	184,944.1	80.5	△ 20.8	151,334.6	112,433.8	48.0	△ 25.7
カナダ	7,102.4	8,310.1	3.6	17.0	9,442.5	7,303.7	3.1	△ 22.7
中米	4,922.8	3,777.5	1.6	△ 23.3	1,847.2	1,880.1	0.8	1.8
グアテマラ	1,385.1	1,193.8	0.5	△ 13.8	501.2	499.5	0.2	△ 0.3
コスタリカ	919.7	651.9	0.3	△ 29.1	775.9	923.3	0.4	19.0
南米	13,840.1	9,886.3	4.3	△ 28.6	12,065.3	8,121.8	3.5	△ 32.7
ブラジル	3,366.9	2,446.1	1.1	△ 27.3	5,182.7	3,495.3	1.5	△ 32.6
コロンビア	3,032.4	2,500.1	1.1	△ 17.6	1,071.5	619.1	0.3	△ 42.2
ベネズエラ	2,310.3	1,421.2	0.6	△ 38.5	768.7	435.1	0.2	△ 43.4
アルゼンチン	1,317.1	1,087.3	0.5	△ 17.4	1,436.4	1,144.6	0.5	△ 20.3
チリ	1,586.9	1,053.0	0.5	△ 33.6	2,592.3	1,650.6	0.7	△ 36.3
カリブ	3,406.8	1,524.3	0.7	△ 55.3	1,966.6	788.5	0.3	△ 59.9
アジア	8,625.7	7,590.3	3.3	△ 12.0	86,211.3	72,157.8	30.8	△ 16.3
中国	2,044.8	2,215.3	1.0	8.3	34,690.3	32,529.0	13.9	△ 6.2
日本	2,046.0	1,607.1	0.7	△ 21.5	16,282.5	11,397.1	4.9	△ 30.0
インド	1,559.1	1,118.2	0.5	△ 28.3	1,360.6	1,139.5	0.5	△ 16.3
韓国	537.6	500.0	0.2	△ 7.0	13,527.3	10,946.2	4.7	△ 19.1
香港	395.9	381.1	0.2	△ 3.7	532.8	296.2	0.1	△ 44.4
台湾	426.5	387.9	0.2	△ 9.1	1,697.7	1,377.8	0.6	△ 18.8
シンガポール	307.1	176.8	0.1	△ 42.4	6,658.5	4,592.1	2.0	△ 31.0
マレーシア	113.8	137.7	0.1	21.0	4,659.2	4,035.5	1.7	△ 13.4
タイ	129.1	100.9	0.0	△ 21.8	2,207.9	1,983.2	0.8	△ 10.2
EU27	17,321.6	11,706.4	5.1	△ 32.4	39,300.3	27,321.5	11.7	△ 30.5
ドイツ	5,008.2	3,214.2	1.4	△ 35.8	12,605.7	9,727.3	4.2	△ 22.8
スペイン	4,232.9	2,478.3	1.1	△ 41.5	4,055.8	3,004.0	1.3	△ 25.9
オランダ	2,488.3	1,713.6	0.7	△ 31.1	4,183.6	2,170.9	0.9	△ 48.1
英国	1,749.3	1,253.1	0.5	△ 28.4	2,595.5	1,837.8	0.8	△ 29.2
イタリア	587.2	517.5	0.2	△ 11.9	5,219.3	3,146.7	1.3	△ 39.7
フランス	524.9	498.2	0.2	△ 5.1	3,511.0	2,502.5	1.1	△ 28.7
その他欧州	851.9	602.9	0.3	△ 29.2	3,128.1	2,280.1	1.0	△ 27.1
オセアニア	742.6	577.8	0.3	△ 22.2	1,229.6	1,119.3	0.5	△ 9.0
オーストラリア	670.9	517.7	0.2	△ 22.8	806.6	787.8	0.3	△ 2.3
アフリカ	806.7	635.8	0.3	△ 21.2	2,047.1	927.9	0.4	△ 54.7
合計	291,342.6	229,707.5	100.0	△ 21.2	308,603.3	234,385.0	100.0	△ 24.0

チック製品、鉄鋼製品などを中心に21.0%増加した。

### ■輸出製造業向け、内需向けの双方の輸入が低迷

輸入を財別にみると、全体の7割以上を占める中間財の輸入が22.9%減少した。メキシコは部品・原材料を輸入し、組立加工した製品を輸出する組立加工立国であるため、製造業輸出の減少は、製造業向けの部品・原材料の輸入を減少させる。機械・設備などの資本財の輸入は国内の生産活動の低迷により21.6%減少した。消費財も内需の急速な冷え込みが影響して31.5%減となった。2008年まで増加傾向にあったガソリン輸入は、経済活動の低迷と原油価格急落を背景に前年比43.0%減少した。

輸入全体の85%以上を占める製造業(工業製品・同部品)の輸入内訳をみると、自動車・同部品が北米自動車産業危機の影響を強く受けて30.3%減と急減した。他方、

電気・電子機器分野の輸入減少は14.4%減となり、自動車産業と比べると小さな落ち込みにとどまった。

主要国・地域別に輸入をみると、最大の輸入相手国の米国からは1,124億3,380万ドルで25.7%減少した。対米輸入シェアは48.0%で、前年の49.0%からさらに縮小した。対米輸入シェアは、90年代は一貫して70%台を維持していたが、2001年に70%台を切って以降、年々低下してきている。

その代わりにシェアを拡大してきたのが中国だ。2000年の中国のシェアはわずか1.7%にすぎなかったが、2009年には13.9%へと拡大している。AV機器・通信機器向けの電子部品、液晶パネル、コンピュータ・ユニットおよび同部品、携帯電話などが主たる牽引役だ。2009年は輸出製造業と国内市場が双方とも低迷したため、中国からの輸入も減少したが、他国からと比べると小さい6.2%の落ち込みにとどまった。日本からは円高ペソ安の為替相場の影響が強く、乗用車、自動車部品、テレビ用部品、液晶パネルなど主要品目が軒並み減少して30.0%の大幅減となった。韓国からも液晶パネル、携帯電話、自動車・同部品などを中心

に19.1%減少した。

ブラジルからの輸入はレアル高も影響し、乗用車を中心に32.6%の減少となった。EUからの輸入はガソリン、自動車部品、乗用車などを中心に30.5%減少した。

### ■2010年の輸出は急回復

2010年1~4月の輸出は前年同期比35.5%増の913億3,220万ドル、輸入は31.6%増の909億8,880万ドル、貿易収支は3億4,340万ドルの黒字となった。輸出は急速に回復しているが、これは原油価格の上昇と自動車産業など輸出製造業の回復によるものである。

1~4月の原油輸出額は前年同期比74.8%増加したが、原油価格上昇の影響が大きい。メキシコ産原油の同期間の平均輸出価格は1バレル当たり70.44ドルで、前年同期比で28.94ドルも高い。輸血量も前年同期と比較すると6.2%増加している。

原油に次ぐ輸出品である自動車の輸出は、世界の自動車市場が回復する中で急増している。1～4月の自動車輸出は前年同期比78.7%増の56万4,388台と過去最高を記録した。米国向けが72.5%増、カナダ向け99.2%増、中南米向け135.9%増、欧州向け41.4%増、アジア向け207.8%増と軒並み増加している。特に好調なのは南米諸国向けであり、ブラジル、コロンビア、アルゼンチン、チリなど南米諸国に向けた輸出生産拠点としてのメキシコの活用が進んでいる。

### ■ 対内直接投資は2000年以降で最低の水準

2009年の対内直接投資は、前年比47.1%減の125億2,230万ドルだった。国際金融危機の影響で世界的に資金調達が困難な環境となる中、メキシコへの外国投資も減少した。投資総額のうち、新規投資が43億6,480万ドルで34.9%、利益再投資が42億4,000万ドルで33.9%、親子会社間勘定が39億1,750万ドルで31.3%を占める。

主要国別にみると、全体の約5割を占める米国からの投資が60億9,690万ドルと前年比38.1%減少し、欧州の主要投資国スペインからの投資も47.8%減少した。前年に鉱業(非鉄金属)を中心に好調だったカナダからの投資も56.9%減少した。アジアでは前年急増した韓国からの投資が79.4%減少し、日本からも14.4%減少した。ただし、シンガポールからはサービス分野を中心に48.1%増加した。

主要産業別にみると、製造業が48億7,180万ドルと全体の38.9%を占め、その他のサービス(26億4,620万ドル、21.1%)、金融・不動産(25億9,160万ドル、20.7%)、商業(12億6,030万ドル、10.1%)と続く。2008年に8億ドル以上の投資があった運輸・通信は92.0%減少し、6,450万ドルまで落ち込んだ。

製造業は前年比32.1%減少したが、自動車産業は前年比2.2%減にとどまった。自動車産業ではフォードのメキシコ州工場における新小型車「フィエスタ」の生産開始に向けた拡張投資(約3億ドル)が行われたほか、中長期的な自動車産業の成長に着目した自動車部品分野の製造投資も約7億4,000万ドルと、前年(約9億9,000万ドル)より少ないものの、比較的堅調に推移した。

商業への投資は、卸売業が前年比35.6%減少したが、小売業への投資は16.6%の減少にとどまっている。小売業ではスーパーマーケット部門が堅調だった。スーパーマーケット店舗数の拡大は2009年も続き、最大手ウォルマートは2009年に275店舗を新規に開店している。同社は2006年以降、従来は主に公設市場や街角の小売商店の顧客だった低所得層の取り込みを進めている。品揃えを最小限に絞り、装飾コストなどを極力削減した小型倉庫型店舗を積極展開している。2009年に開店した275店舗のうち、低所得層向けの店舗は246店舗に及ぶ。

表3 メキシコの業種別対内直接投資額<実行ベース、フロー>

(単位:100万ドル,%)

	2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率
農水産業	32.4	7.4	0.1	△ 77.2
鉱業	4,601.8	596.5	4.8	△ 87.0
製造業	7,175.7	4,871.8	38.9	△ 32.1
自動車産業	1,076.5	1,052.6	8.4	△ 2.2
食品・飲料・タバコ	1,384.4	936.0	7.5	△ 32.4
化学産業、石油・ガス派生品	1,641.8	380.4	3.0	△ 76.8
電気・水道	412.3	△ 6.0	-	△ 101.5
建設業	860.3	490.0	3.9	△ 43.0
商業	1,698.7	1,260.3	10.1	△ 25.8
運輸・通信	810.6	64.5	0.5	△ 92.0
金融・不動産	4,644.9	2,591.6	20.7	△ 44.2
その他サービス	3,445.7	2,646.2	21.1	△ 23.2
総額	23,682.4	12,522.3	100.0	△ 47.1

〔注〕表4とも、2010年3月31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、利益再投資と親子会社間勘定を含む。

〔出所〕表4とも、メキシコ経済省外国投資局。

表4 メキシコの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008年	2009年		1999～2009年末累計	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比
NAFTA	12,687.1	7,321.2	△ 42.3	134,031.9	57.8
米国	9,845.2	6,096.9	△ 38.1	125,060.7	54.0
カナダ	2,841.9	1,224.3	△ 56.9	8,971.2	3.9
EU25	8,239.0	4,492.3	△ 45.5	79,474.9	34.3
スペイン	4,420.6	2,305.4	△ 47.8	36,684.6	15.8
オランダ	1,469.8	1,563.9	6.4	24,804.8	10.7
英国	1,050.8	294.0	△ 72.0	7,389.5	3.2
ドイツ	383.3	△ 134.6	△ 135.1	3,856.8	1.7
ルクセンブルク	308.0	140.8	△ 54.3	1,593.1	0.7
デンマーク	41.7	△ 14.0	△ 133.6	1,438.7	0.6
ベルギー	84.0	43.1	△ 48.7	1,066.5	0.5
フランス	135.3	158.2	16.9	45.9	0.0
イタリア	104.8	15.5	△ 85.2	527.8	0.2
その他	2,756.3	708.6	△ 74.3	18,203.4	7.9
バージン諸島(米)	1,455.9	19.4	△ 98.7	5,244.1	2.3
スイス	355.5	64.2	△ 81.9	3,913.8	1.7
日本	184.9	158.2	△ 14.4	2,040.3	0.9
シンガポール	108.6	160.8	48.1	968.4	0.4
韓国	367.1	75.5	△ 79.4	920.4	0.4
アルゼンチン	1.5	5.0	233.3	636.9	0.3
ブラジル	87.6	115.5	31.8	462.8	0.2
総額	23,682.4	12,522.3	△ 47.1	231,710.2	100.0

〔注〕EUは2007年に加盟したブルガリアとルーマニアを除く25カ国(EU25)の統計。

2010年第1四半期の対内直接投資は、前年同期比8.5%増の43億3,330万ドルだった。製造業は6.4%減少したが、商業が64.9%、金融・不動産が342.7%、輸送・通信が79.6%拡大している。

製造業では、自動車産業への投資が前年同期比30.7%増の8億9,340万ドルと好調だ。クライスラーは2010年2月、トルーカ工場において2010年末からフィアット車(Fiat 500)を生産すると発表した。生産台数は年間

10～13万台の大規模なもので、北米市場や国内市場のほか、中南米市場にも輸出される。投資額は5億5,500万ドルで400人の直接雇用増をもたらす。次世代の成長産業として期待される航空機産業の投資も堅調だ。2010年第1四半期にはカナダのボンバルディアの工場があるケタロ州で4,620万ドルの直接投資が行われたが、このうちの4,120万ドルはボンバルディアの新型ビジネスジェット機用コンポジット部品生産に向けた拡張投資である。そのほか、スペインの航空機部品企業の投資もケタロで行われている。

小売業、特にスーパーマーケット部門の外国投資も好調で、2010年第1四半期は前年同期比2倍以上となる16億340万ドルに上った。ウォルマートは2010年第1四半期に20店舗を開設しており、そのうちの14店舗が低所得層向け店舗である。

### ■内国企業の対外直接投資は増加

2009年の対外直接投資額(国際収支ベース)は75億9,805万ドルで前年比6.6倍に拡大した。2009年に行われたメキシコ企業の海外での大型投資としては、製パン大手ビンボによるカナダの加工食品大手ジョージ・ウェストンの米国法人(製パン)の買収(25億ドル)、メキシコ最大の富豪カルロス・スリム氏が経営するカルソ・グループによるニューヨークタイムズ紙の株式取得(1億100万ドル)などが挙げられる。

メキシコ大手企業は近年、中南米市場を中心に海外の投資事業を積極展開しており、中南米市場でのメキシコ企業の存在感は大きい。代表的な多国籍メキシコ企業としては、世界51カ国(メキシコを含む)に拠点を持つセメント製造のセメックス、世界18カ国で事業展開する製パンのビンボ、米州17カ国で1億7,000万件の利用者契約を有するアメリカ・モビル、米州15カ国で塩化ビニル(PVC)などの化学品を製造・販売するメクスICHEムなどが挙げられる。

### ■不況下でも農水産品の対日輸出は比較的堅調

メキシコ側統計によると、2009年のメキシコの対日輸出は前年比21.8%減の16億1,460万ドル、対日輸入は同30.2%減の113億9,710万ドル。日本側統計をみると日本の対メキシコ輸入は26.8%減の27億9,490万ドル、対メキシコ輸出は31.4%減の68億3,270万ドルとなっている。両者で大きな差があるが、これは米国経由の貿易を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義を採るため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上される。他方、輸入統計は原産地主義を採るため、相手国で生産されたものであれば、米国企業など第3国企業を介した貿易でも相手国からの輸入に計上される。両国間

の貿易実態をより正確に把握するためには、両国の輸入統計を用いることが必要だ。双方の輸入額を合計して得られる2009年の往復貿易額は、前年比29.5%減の141億9,200万ドルに落ち込んだ。

日本側輸入統計で対メキシコ輸入を品目別にみると、鉱物資源ではモリブデン鉱が87.7%、銅鉱が13.4%減少したが、亜鉛鉱の輸入は21.0%増加した。銀の輸入は63.1%減少した。工業製品では、世界的な景気後退の影響を受け、乗用車が54.7%減と急減したほか、自動車部品、エンジン部品などの自動車関連製品、コンピュータ・同ユニット、データ通信機器などの輸入も3割以上の減少となった。しかし、医療用・獣医用機器の輸入は0.4%

表5 メキシコの対日主要品目別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額(FOB)	2,065.8	1,614.6	100.0	△ 21.8
農水産食料品	647.4	511.6	31.7	△ 21.0
豚肉	296.5	195.9	12.1	△ 33.9
鉱物生産品	275.8	226.6	14.0	△ 17.8
化学品	61.1	65.5	4.1	7.2
繊維製品	4.5	5.2	0.3	15.6
金属・同製品	32.4	14.2	0.9	△ 56.2
機械・機器	699.1	560.1	34.7	△ 19.9
その他	345.5	231.4	14.3	△ 33.0
対日輸入総額(FOB)	16,325.0	11,397.1	100.0	△ 30.2
農水産食料品	9.5	8.7	0.1	△ 8.4
鉱物生産品	552.2	86.7	0.8	△ 84.3
化学品	336.0	289.1	2.5	△ 14.0
鉄鋼・同製品	1,153.3	1,024.6	9.0	△ 11.2
一般・産業機械	3,099.5	2,124.4	18.6	△ 31.5
印刷機・プリンタ	723.0	544.8	4.8	△ 24.6
コンピュータ、事務機器部品	87.7	110.4	1.0	25.9
機械類(固定機能を有する)	208.9	105.6	0.9	△ 49.4
ギャボックス・変速機・駆動軸	105.1	94.8	0.8	△ 9.8
ガソリンエンジン	111.9	94.8	0.8	△ 15.3
エンジン用部品	211.5	90.3	0.8	△ 57.3
電気・電子機器	5,528.5	3,881.1	34.1	△ 29.8
テレビ・ラジオ部品	1,437.0	991.6	8.7	△ 31.0
集積回路	589.9	482.0	4.2	△ 18.3
半導体デバイス	581.3	409.5	3.6	△ 29.6
スイッチ、回路部品	561.5	372.9	3.3	△ 33.6
コンデンサー	441.4	267.1	2.3	△ 39.5
記録媒体	245.3	179.5	1.6	△ 26.8
蓄電池	236.3	177.8	1.6	△ 24.8
変圧器、整流器、インダクター	167.5	104.1	0.9	△ 37.9
電話機	140.6	96.4	0.8	△ 31.4
輸送機械(鉄道以外)	2,826.2	1,717.6	15.1	△ 39.2
乗用車	1,264.5	685.0	6.0	△ 45.8
自動車部品	1,136.2	811.4	7.1	△ 28.6
貨物用自動車	307.9	170.0	1.5	△ 44.8
光学・精密機器	1,242.7	1,029.2	9.0	△ 17.2
液晶デバイス	771.5	673.6	5.9	△ 12.7
その他	1,577.1	1,235.7	10.8	△ 21.6
プラスチック製品	427.3	332.5	2.9	△ 22.2

【出所】メキシコ経済省通関統計。

表6 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位:100万ドル, %)

	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額(FOB)	9,955.3	6,832.7	100.0	△ 31.4
農水産食料品	3.6	2.4	0.0	△ 33.3
鉱物生産品	366.6	45.9	0.7	△ 87.5
化学品	116.2	113.7	1.7	△ 2.2
繊維製品	28.0	22.2	0.3	△ 20.7
金属・同製品	1,087.3	856.1	12.5	△ 21.3
機械・機器	7,727.4	5,303.2	77.6	△ 31.4
その他	626.2	489.2	7.2	△ 21.9
プラスチック製品	144.8	135.2	2.0	△ 6.6
対メキシコ輸入総額(CIF)	3,818.3	2,794.9	100.0	△ 26.8
農水産食料品	749.7	659.9	23.6	△ 12.0
食肉	361.3	305.4	10.9	△ 15.5
豚肉	295.5	246.3	8.8	△ 16.6
牛肉	44.9	44.0	1.6	△ 2.0
牛タン	11.0	8.7	0.3	△ 20.9
果実、ナッツ	131.1	130.7	4.7	△ 0.3
アボカド	70.6	75.6	2.7	7.1
メロン	23.2	21.5	0.8	△ 7.3
マンゴー	18.2	16.3	0.6	△ 10.4
ライム	8.5	7.9	0.3	△ 7.1
バナナ	5.5	4.9	0.2	△ 10.9
魚介類	72.1	63.7	2.3	△ 11.7
クロマグロ	41.6	37.5	1.3	△ 9.9
ウニ	10.9	11.5	0.4	5.5
タコ(冷凍)	7.0	0.3	0.0	△ 95.7
イワシ(冷凍)	5.6	6.9	0.2	23.2
エビ(冷凍)	3.9	4.5	0.2	15.4
野菜類	43.6	46.8	1.7	7.3
カボチャ	24.2	25.0	0.9	3.3
アスパラガス	12.3	16.2	0.6	31.7
冷凍ブロッコリー	4.0	2.4	0.1	△ 40.0
鉱物生産品	517.7	467.9	16.7	△ 9.6
塩	201.5	282.3	10.1	40.1
モリブデン鉱	214.7	26.5	0.9	△ 87.7
銅鉱	58.0	50.2	1.8	△ 13.4
亜鉛鉱	24.8	30.0	1.1	21.0
化学品	84.5	57.9	2.1	△ 31.5
繊維・縫製品	25.8	25.5	0.9	△ 1.2
金属・同製品	42.1	10.9	0.4	△ 74.1
一般・産業機械	387.7	273.4	9.8	△ 29.5
コンピュータ・同ユニット	212.1	146.6	5.2	△ 30.9
エンジン部品	39.1	22.1	0.8	△ 43.5
コンピュータ・同ユニット部品	31.3	18.7	0.7	△ 40.3
電気・電子機器	515.9	359.0	12.8	△ 30.4
音声・画像他データの送受信・変換・再生機械	145.1	93.0	3.3	△ 35.9
輸送機械	356.6	178.7	6.4	△ 49.9
乗用車	247.7	112.2	4.0	△ 54.7
自動車部品	107.4	65.3	2.3	△ 39.2
精密・光学機器	455.4	356.7	12.8	△ 21.7
医療用・獣医用機器	246.4	245.5	8.8	△ 0.4
その他	682.9	405.0	14.5	△ 40.7
銀(未加工)	276.0	101.9	3.6	△ 63.1
腰掛部分品(革製)	211.8	137.4	4.9	△ 35.1

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」。

の減少にとどまっている。

農水産食料品は2割以上も伸びた前年から一転して12.0%の減少となった。ただし、農水産品の落ち込みの

幅は鉱工業品と比べると小さかった。農水産食料品の5割弱を占める食肉は15.5%減少した。豚肉が16.6%減少した影響が大きい。これには2009年4月末から広がった新型インフルエンザが当初「豚インフルエンザ」と呼ばれ、メキシコの豚が感染源として疑われたことが影響している。牛肉の輸入は金額ベースで2.0%の減少にとどまり、数量ベースでは2.0%増加した。メキシコは日本にとって、オーストラリア、米国、ニュージーランドに次ぐ第4位の牛肉輸入相手国であり、数量ベースで2.0%の輸入シェアを占める。豚肉や牛肉は、日本メキシコ経済連携協定(日墨EPA)の関税割当(割当枠内での関税削減)の対象となっている。牛肉については関税割当数量を超える輸入があり、2009年度(2009年4月～2010年3月)の輸入実績は同年度の関税割当数量(6,000トン)を50%以上も上回る9,419トンである。

果実の輸入は、前年比0.3%の減少にとどまった。これはアボカドの輸入増(7.1%増)の影響が大きい。メキシコ産アボカドの日本の輸入シェアは、金額および数量ともに9割以上を維持している。その他の主要品目であるメロン、マンゴ、ライム、バナナの輸入はそれぞれ1割程度減少した。

水産物では、クロマグロと冷凍タコの輸入は減少したが、ウニ(前年比5.5%増)、イワシ(同約23.2%増)、エビ(15.4%増)の輸入は増加している。これらの3品目は日墨EPAの関税削減メリットがある。

野菜の輸入は前年比7.3%増加した。カボチャが3.3%増加したほか、アスパラガスの輸入が31.7%も増えた。これら2品目も日墨EPAの関税メリットがあり、既に対メキシコ関税率は0%になっている。

他方、メキシコの対日輸入は30.2%減となり、日本の対メキシコ輸入を上回る減少率となった。第2次世界大戦後最悪の不況が影響し、輸出製造業向けの中間財と国内市場向け消費財の双方で対日輸入が急減した。国際金融危機の影響で円高ペソ安が進み、日本製品が他国製に比べて割高になってしまったことも影響している。

乗用車、テレビ・ラジオ部品、自動車部品、液晶パネルといった主要品目の減少が響いたが、品目別にみると、乗用車が45.8%減で寄与度はマイナス3.5ポイント、自動車部品が28.6%減で寄与度マイナス2.0ポイント、テレビ・ラジオ部品が前年比31.0%減で寄与度マイナス2.0ポイント、液晶デバイスが同12.7%減で寄与度マイナス0.6ポイントだった。

乗用車の対日輸入は2年連続のマイナスとなった。不況による内需縮小で2009年の国内自動車販売台数は前年比26.4%の大幅なマイナスとなり、需要縮小が日本車販売にも響いた。さらに、円高ペソ安の為替相場が、輸入車の中でも日本車に不利に働いた。自動車産業以外の輸出製造業も大きく後退したため、電子部品や一般・産

業機械などの対日輸入も大きく減少した。

## ■中南米向けの輸出製造拠点としての新規投資も

2000年以降の日本企業の対メキシコ直接投資は、メキシコ中央部から北部に広がる自動車産業とバハ・カリフォルニア州の国境都市ティファナ市周辺に集積するテレビ産業を中心に拡大してきた。多くが在米法人を介した投資であるため、メキシコの対内直接投資統計には日本の投資として反映されていないことが多い。

2008年の下半期から2009年にかけては国際金融危機と北米自動車産業危機の影響により、メキシコの主要製造業が深刻な打撃を受けたため、日本からの直接投資は停滞した。中にはメキシコにおける投資計画を凍結する企業もあった。しかし、2010年に入り、メキシコの製造業は外需に牽引されて急速な回復を見せているため、凍結していた投資計画の再開の動きや、自動車産業を中心とする新規投資の検討も増えている。

2009年以降に以前にも増して見られるようになったのは、米国だけでなく中南米市場にも向けた輸出製造拠点としてのメキシコの活用である。三菱電機は2009年8月、海外向け鉄道車両電機品の専用工場を新設することを発表、2010年3月に新工場を稼働させた。同工場(ケレタロ州)は北米のみならずブラジルなど中南米の新興国の鉄道車両用電機品の需要拡大に対応したものである。クラリオンは2010年2月、今まで日本で生産していた中南米向けのカーナビゲーションの生産をケレタロ州にあるカーオーディオ工場で行うと発表した。生産開始は8月を予定し、月間3,000台のDVDマルチメディア・ナビゲーション一体機を生産する。同社はメキシコでのカーナビ生産を開始する理由として、メキシコ工場で製造することによりブラジル向けの輸入関税が無くなる(メキシコとブラジルは自動車産業を対象とした特惠貿易協定を締結している)ことに加え、ナビゲーションとオーディオを一体型にすることによる大幅なコストダウンが実現できると説明している。